

## 7 脱温暖化社会の実現に向けて

- 温室効果ガスの濃度を安定化させるという気候変動枠組条約の究極的な目的を達成していくためには、世界全体の温室効果ガスの排出量を早期に少なくとも現在の半分以下にすることが必要であるとされているなど、その道のりは容易ではない。
- 脱温暖化社会とは、温室効果ガスの排出を大幅に削減しながら、府民一人ひとりが幸せを実感し、質の高い生活を享受するとともに、健全な経済の発展を可能とする社会であるといえる。
- こうした社会の実現には、府民一人ひとりの「意識や行動」を環境共生型へと大胆に変革していくとともに、環境分野での新たな需要や課題に対応する「技術革新」の一層の加速化、積極的な環境行動が経済的な利益につながる「社会経済システム」への転換を図ることにより、環境と経済が好循環する仕組みづくりを進めていく必要がある。
- このため、脱温暖化社会の実現をめざす次のステップとして、例えば20年～30年後のあるべき社会を展望しながら、当面の対策とあわせて、中長期的視点に立った戦略を同時進行的に推進していくことが求められる。
- こうした社会のイメージとしては、例えば、
  - ①「ライフスタイル」では、「ほんまもん」や「もったいない」という言葉に代表されるよいものを大切に長く使う生活文化や、ごみの堆肥化や雨水の利用などの「地域資源循環」や「地産地消」など、身近な資源循環の取組が進み、さらに、1日（日の出から日没まで）や季節（四季）などの「自然のリズム」に応じた健康的な衣食住や「家族の団らん」による家族の絆などが、「環境共生型のライフスタイル」としても見直され、
  - ②「産業・ビジネス」では、こうした「環境共生型ライフスタイル」を創造する「技術革新」が進み、「環境産業」が京都経済をリードする重要な産業として発展し、「国際協力」においても地球温暖化の防止に大きく貢献。
  - ③「地域づくり・交通」では、温室効果ガスの削減に資する集中効率的な土地利用やインフラ整備による「コンパクトシティ」や「緑豊かな都市づくり」が進み、農山村地域では、「モデルフォレスト」など、「府民参加の森づくり」や「府内産木材の利用」による「適切な森林の整備」が進展。
  - ④太陽光やバイオマスなどの「自然エネルギー」の活用など、「エネルギー」の分野においても「地産地消」の取組が進展。
- 今後、こうした中長期ビジョン（未来像）のあり方や価値観の転換についても、議論を深め、府民が目標を共有しながら、その実現に果敢に挑戦していくことが望まれる。
- また、美しい自然や世界最先端の産業を有し、環境と共生する生活文化を創造してきた京都府こそ、こうした脱温暖化社会のモデルを示し、その実現に先導的な役割を果たしていくことが期待される。

**イメージ1** ライフスタイル

- 家庭生活においては、「ほんまもん」や「もったいない」という言葉に代表されるよいものを大切に長く使う生活文化や、ごみの堆肥化や雨水の利用などの「地域資源循環」や「地産地消」など、身近な資源循環の取組が進みの取組、さらに、1日（日の出から日没まで）や季節（四季）などの「自然のリズム」に応じた健康的な衣食住や「家族の団らん」による家族の絆などが、環境共生型のライフスタイルとしても見直されている。
- 製品等を購入するときは、省エネルギー性能や環境に配慮した製品・サービスが優先され、住宅は断熱や二重窓、緑化など、省エネルギーが徹底されるとともに、太陽光パネルなどの自然エネルギーや府内産木材の利用も進んでいる。
- 外出するときは、徒歩や自転車での移動、また、便利で快適な公共交通の利用が優先されるとともに、自動車を使用する場合も、アイドリング・ストップやエコドライブが徹底され、また、ハイブリッド車や燃料電池車など、クリーンエネルギー自動車の普及も進んでいる。

**イメージ2** 産業・ビジネス

- 環境配慮が企業経営の重要な戦略となり、あらゆる事業者において地球温暖化防止の取組が進展している。また、その取組は、企業の社会的責任（CSR）として、中小事業者まで浸透している。
- 産学公の連携の下で、省エネルギーや省資源など、環境共生型ライフスタイルを創造する「技術革新」や「環境配慮型製品・サービス・ビジネスモデル」のが次々と生み出され、京都の環境産業は、付加価値や競争力を高めながら、京都はもとより、日本経済をリードする重要な産業として育ち、地球温暖化の防止に大きく貢献している。
- 府民は、環境に配慮した製品やサービスを指向し、快適さと環境が両立するライフスタイルを実践するとともに、環境意識の高まりや行動の広がりが、更に技術革新や新たな製品・サービスの開発や普及を誘発するなど、環境と経済が好循環する社会が進展している。
- 京都府の友好提携州省などを中心に、京都産業や環境保全活動団体の連携による環境技術や人材面での国際協力が活発化し、世界の地球温暖化防止にも貢献している。

### イメージ3 地域づくり・交通

- 都市部では、集中効率的な土地利用やインフラ整備、都市機能の再集約化等により、中心市街地への回帰が進み、多くの駅前商店街が活気を取り戻している。また、建築物の屋上や壁面をはじめ、都市緑化が一層進展し、みどり豊かな都市景観を形づくっている。
- 鉄道やバスなどの公共交通機関も、環境にやさしく利便性の高い多様な交通手段・システムとして再整備されるとともに、歩道や自転車道の一層の整備が進むことにより、歩いて暮らせるまちづくりなど、脱温暖化型のコンパクトな都市構造が形成されている。
- 農山村地域では、自立分散型のインフラが整備され、自然資本を骨格とする地方都市へと再生が進んでいる。また、モデルフォレストなど、府民参加の森づくりに多くのボランティアが参加し、都市と農山村の交流も一層活発化するとともに、新築住宅における府内産木材の需要が高まり、二酸化炭素の森林吸収源となる適切な森林の整備が進展している。
- 公共事業は、『環』の公共事業」が定着し、公園緑地や森林整備、自然エネルギー、公共交通など、環境保全・創造を目的とした投資に重点化されている。

### イメージ4 エネルギー

- 多くの府民は、太陽光や風力、バイオマスなどの自然エネルギーの利用を進め、エネルギーの消費者であると同時に生産者となり、自然エネルギーによるエネルギーの地産地消が進んでいる。
- 化石燃料から太陽光や風力、バイオマスなどの自然エネルギーへの転換を一層進展することで、太陽光パネルや風車などは、生産規模を拡大し、一層のコストダウンにより、さらにその利用が加速し、エネルギー起源の二酸化炭素は大幅な削減が進んでいる。
- 住宅を中心に、多くの市街地で太陽光パネルや風車が建ち並び、また、地域の資源である自然エネルギーを活かすことで、「風のまち」、「光のまち」など、自然エネルギーの利用を地域の活性化に結び付ける取組が進んでいる。